

## 博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名	PENG Songqi
学位	博士(経済学)
学位記番号	新大院博(経)第70号
学位授与の日付	令和3年9月21日
学位授与の要件	学位規則第3条第3項該当
博士論文名	中国の環境行財政の制度設計に関する研究 ーインセンティブの視点からー
論文審査委員	主査 准教授 藤堂 史明 副査 准教授 左近 幸村 副査 准教授 道上 真有

## 博士論文の要旨

本論文は、中国における環境行財政制度の執行面に着目し、その実状を踏まえて、地方政府及び官僚のインセンティブ構造を個別に検討し、現代の中国環境行財政制度の抱える課題の解決を目指した学術的貢献を目的とする。そのために、中国地方政府と官僚のインセンティブ構造を理論的に考察、また経済成長と環境負荷の構造的関連性の既存の理論的、実証的研究を検証するなどの調査、分析の手法を採用し、上述の独自の研究課題の考察を理論的に展開している。

本論文は、以下のとおり構成されている。

第一章では「序論」として、本論文における研究の背景と現実的な中国における環境行財政制度の課題を記述し、これらについての先行研究・関連文献のサーベイ、そして、本論文で明らかにしようとする課題と論文の構成について述べている。

第二章は、「中国における環境及び経済の概況と環境行政機構の概観」として、2000年～2019年の環境及び経済関連のデータを用いて、中国の経済発展、環境汚染の現状について考察している。そして、「環境クズネッツ曲線」説に関する先行研究を考察し、経済成長に伴う環境汚染と環境保全の関係性についての理論を整理している。その上で、中国の経済発展の現状から環境保全政策の効果を高める必要性和実施可能なアプローチを検討した。さらに、中国の環境行財政制度の執行機関である中国人民政府の構成や職責を考察し、その問題点を検討している。そこでは、中国の環境行政機構には環境保護部門とその他の経済開発部門があること、

そして、それぞれの環境行政機構の責任は明瞭に規定されていないため、環境保護部門とその他の経済開発部門はともに環境ガバナンスを行うことになり、その際にそれぞれが主な目的とする環境保護と経済開発との間の矛盾が、環境政策の執行における内在的な障害となることを指摘している。

第三章では、「インセンティブの視点から見た中国の環境行財政制度」として、インセンティブメカニズムについて分析を行っている。ここでは「行政分権制度」、「財政分権制度」、「昇進考課制度」と「監督問責制度」を取り上げた上で、政策の制定権、施行権、建設プロジェクトに対する関与権等の面から、「行政分権制度」が地方政府の環境保護の履行に与える影響を分析している。また、税收権、支出権の面から、「財政分権制度」が地方政府の環境保護の履行にもたらす影響を分析している。さらに、官僚への賞罰の文脈で、「賞」である「昇進考課制度」による正のインセンティブと、「罰」である「監督問責制度」の負のインセンティブを官僚の置かれた立場から検討し、官僚の意思決定への影響を分析している。そして、これら「行政分権制度」、「財政分権制度」、「昇進考課制度」と「監督問責制度」の問題点を抽出、これらが環境汚染と自然資源の枯渇の進行を促進している可能性を指摘している。

第四章では、「環境行財政制度を改革するアプローチ」として、インセンティブメカニズムにおける誘因両立性の観点から、中国における環境行財政システムのあり方を検討し、三章で検討した「行政分権制度」、「財政分権制度」、「昇進考課制度」と「監督問責制度」を前提とした、地方政府における環境保全のインセンティブメカニズムの改善策について検討している。また、具体的には昇進考課制度の評価指標として「グリーン GDP」を採用する可能性について考察している。

以上の考察（検討）に基づき、終章である第五章において PENG Songqi 氏は、「結論と今後の課題」として、これまでの第一章から第四章までの研究成果をまとめ、環境行財政制度に関する主要な知見と今後の課題を提示している。それらは次の通りである。

まず、急激な経済成長に伴う環境汚染と資源枯渇に対する対策として、環境保護政策をより効果的に執行するための環境行財政制度の改革が必要であるが、現状の中国の環境行財政制度においては指揮命令系統が分立し、とりわけ地方政府においては環境保護部門の政策執行が不十分となっているとする。これは「行政分権制度」により大きな経済裁量権を与えられた地方政府には、その財源が付加価値税と所得税であることから、環境を犠牲にして経済を発展させることにインセンティブを与えられる構造があり、いわば経済発展と環境保護の施策の間での矛盾した構造があることが要因として考えられ、工業の誘致合戦により環境規制を緩和する結果をもたらしているとする。

そして、官僚の個人としてのインセンティブメカニズムとしての「昇進考課制度」において、GDP が経済成長指標として追求される構造があり、この指標が環境損失を計算していないため、結果的に地方の発展指標と国民のニーズが乖離する結果になっているとする。

これらの構造の分析を踏まえ、持続可能な発展を国家目標とした場合の中国の環境行財政制度の改革には、次の要素を満たす必要があるとする。まず、行政分権における環境保護部門と経済開発部門の役割を明確化すること、そして、地方政府の主要な機能を経済発展の主導から公共財の提供に転換させ、環境保護の機能と責任を重視させることである。また、「財政分権制度」においては、政府内の税収分配を合理的に調整することによって、地方政府への財政圧力を軽減すること、そして環境税率を引き上げ、環境税の汚染排出に対する抑制機能を十分に発揮させること、そして合理的な土地収入制度を制定することである、と結論づけている。

#### 審査結果の要旨

本論文は、中国における環境行財政制度の執行面に着目し、行財政の制度設計を踏まえて地方政府及び官僚のインセンティブ構造を個別に検討し、官僚の「昇進考課制度」の内容にグリーン GDP の採用を検討するなど独自の観点から、同制度の抱える課題の解決を目指した学術的貢献を目的としている。経済的インセンティブの側面から中国の地方政府と官僚の置かれた状況を分析する試みは注目されるべきものであり、また、経済成長と環境保全の関係性についての先行研究を踏まえ、中国の発展パターンの改善のために実際上の課題解決に沿った学術的研究を行っている点は、高い評価に値する。ただし、経済成長と環境保全の関係性についての先行研究や、地方政府及び官僚の置かれたインセンティブ構造の考察、そして「昇進考課制度」の改革まで、文献と研究資料の調査分析に基づいており、中国の地方政府の現状を実際に現場で調査分析したものではない点に限界はある。

しかしながら、研究者の立場としてはこれらの限界は避けがたく、また、中国の地方政府の行財政システムを経済的インセンティブの観点から考察し、理念が先行しがちな経済成長の環境負荷を踏まえたより適切な国民の福祉の評価指標としてのグリーン GDP の議論と結びつけて考察し、行財政改革の具体的提案まで論じる PENG 氏の観点は独自性に富んでおり、学術的な価値を持っている。

なお、本論文は中国の環境保護政策に関連した地方政府の行財政システムを、経済学的な学術研究を踏まえて分析しており、博士（経済学）に相当する知見を有していると判断した。

以上の審査結果から、本論文審査委員会は、全会一致で、本論文が博士論文としての水準に達しており、博士（経済学）の学位を授与するに値するものと判断した。